



にいじまむら
議会
だより

3月定例会号



どこからでも、離れていても
仕事ができる、
テレワークの可能性

表紙は語る

新型コロナウイルス感染防止対策として「テレワーク」が推奨されています。光回線などの高速インターネット回線を活かしたオンライン会議は、新島と式根島で離れていても会議ができるなど、3密を避けつつ場所の制限なく会議ができます。実際にオンライン会議にて新島・式根島の観光協会職員、商工会職員らと、観光再開にあたっての注意点などを確認してみました。

撮影場所は商工会1階のテレワークに適した共同の仕事スペース（コワーキングスペース。令和元年度事業で整備）。今後の活用が期待されます。（関連特集は15ページ）

文・写真：木村諭史

- ② 一般質問
- ⑪ 予算特別委員会
- ⑯ 委員会より
- ⑮ 特集 テレワークの今
- ⑯ スピーカーズコーナー

一般質問

令和2年3月開催の定例会にて、6名の議員が村政について質問を行いました。その内容を一部抜粋してご紹介します。



前田 寿夫
議員



農業の

問

後継者支援について

農業の後継者について
同う。水産業の後継者育成事業で2名が就労希望されていると聞いていますが、漁師の高齢化が進む中、水産業にとつては素晴らしいこ

答

とだと思う。農業ではこのようない支授事業はないのか？

施政方針の中で新規就労者の増加に努めるとして

いる。漁業支援と同様に、農業でも支援制度は違えども同じような支援はある。

現在村でも、兼業専業を問わず農業を始める方に「認

有害鳥獣駆除
について



問　昨年の台風により、かなりの罠が破損または風で飛ばされて無くなっていると聞く。年々鹿の捕獲数は

農業の後継者について
同う。水産業の後継者育成事業で2名が就労希望され
ていると聞いていますが、漁師の高齢化が進む中、水産業にとつては素晴らしいこ
とだと思う。農業ではこのようない支授事業はないのか？

が現状だ。

鹿の生息域

は山奥に移つていて。調査によると、鹿の多い場所は新島山周辺、宮塚山西側、向山南西部と

討もありうる）。



▲鹿の食害にあった新島山の状況
(若郷・妙蓮寺の上部を望む)。

答　昨年の台風は、農地、山林で倒木などの甚大な被害をもたらした。鹿駆除用の罠においても、風や倒木などで多くが破壊された。まだ復旧を進めているのが現状だ。

山頂に登る道ができるいか（1m位の幅でも良い）。このままでは山の上の草木も無くなり、水害の危険が一層激しくなるのでは。

上がるのが大変。そのため、山頂に登る道ができるいか（1m位の幅でも良い）。このままでは山の上の草木も無くなり、水害の危険が一層激しくなるのでは。

証新規就労者」になつていただくことにより、大島支庁新島出張所の普及員による農業相談や、村、都、国、その他の機関の支援制度を受けられる。一番必要な農地の確保については、農地中間管理事業より賃借を受けることができる。営農希望者がいれば、さまざまな支援の方法がある。

やせない理由として、山に上がる道がないか崖が多く急勾配もあり、登るのに大変苦労した。山道については、従事している人たちと担当課で相談して対応していく。若郷地区の土石流は東京都も把握しており、今後、治山事業を行っていくとのこと。連携して補助事業を検討中だが、

崖が多く急勾配もあり、登るのに大変苦労した。山道については、従事している人たちと担当課で相談して対応していく。若郷地区の土石流は東京都も把握しており、今後、治山事業を行っていくとのこと。連携して補助事業を検討中だが、崖が多く急勾配もあり、登るのに大変苦労した。山道については、従事している人たちと担当課で相談して対応していく。若郷地区の土石流は東京都も把握して

いる。有害鳥獣駆除検討会で有識者と検討を重ねている。新島山に職員も登ったが、崖が多く急勾配もあり、登るのに大変苦労した。山道については、従事している人たちと担当課で相談して対応していく。若郷地区の土石流は東京都も把握して

問 私たちの生活の様相は大きな変化を遂げ、半自給的な生活から、すべてを交換可能な貨幣経済の生活に依存するようになつた。このため一定以上での所得水準を保持する必要がある。では私たちの生活を支える産業にはどのようなものがあり、これに対してもどのように対応をしてきたのか？

答 2015年の国勢調査での就業者は、建設業259人、宿泊業204人、卸売業167人、次に医療、教育業となり、製造業54人、漁業50人、農業20人と続いている。2020年でもさほど変わらないと推測される。農業、漁業を除く村の対応を述べると、水産加工業は加工工場を集約して作り、生産育成やPRに努めてきた。観光業は観光誘致にテレビ広告や駅貼り広告、都内イベントでのPR、さまざまなもの

村はどんな産業で成り立っているのか？

答

2015年の国勢調査での就業者は、建設業259人、宿泊業204人、卸

問 村の財政状況の客観的な評価を訊く。

答 財政力指数でいうと、

全国936町村の平均は0・40。当村は644位で0・22となつてている。

問 現在、消費増税に加え、新型コロナウイルスの感染の拡がりにより確かに経済が縮小している。村長の現状認識と対策の

村としては予算の事業を

実施することが雇用の場を生み、安定した収入、さまざまな循環につながると思つてている。

問 村の財政はシブチンに変身か？

答 景気対策は無策か？

答 国のように国債を発行して財源の確保ができるわけではなく、村の財政調整基金を取り崩してわずかな資金で対策を打ち出しても、村の財政を圧迫するだけである。

山本 均
議員



ベント誘致などを行つてきた。土木建設業は安定雇用を図るため国、都、村の事業計画に沿つて要望し、事業を進めている。

89・9と下位から35団体全国平均96・0に対し、員の給与を比較したもの）は

給与を100として地方公務員の給与を比較したもの）は

有無、実施する場合の方策等を伺う。



▲新島村の村旗。議会では村が掲げる理念・政策を問い合わせる。



消費税の使い道をどう考えるか？

問　昨年の10月、消費税が10%に引き上げられた。この増税分の財源はすべて社会保障費。とりわけ介護費用に充てるべき、と考えるが、いかがか？

答　消費税の引き上げに伴う地方消費税は1・7%から2・2%となり、引き上げられた0・5%はすべて社会保障財源とされている。令和2年度の交付額は対前年比1580万円増の2899万円。消費税引き上げに伴う施策に幼児教育の無償化（保育園の3歳～5歳児を対象）がある。新年度予算の保育所負担金は前年比1524万円減で、消費税交付金の増額見込みとほぼ同額になっている。結

果として他に充当できる余地はない。しかしながら高齢者医療介護給付費の増額は明らかであり、国・東京都と連携して取り組んでいきたい。

業が村民目線に立った事業と考えている。

問　昨年の10月、消費税が10%に引き上げられた。この増税分の財源はすべて社会保障費。とりわけ介護費用に充てるべき、と考えるが、いかがか？

問　村長の村民目線とはどのようなものか？

答　施政方針では「村づくりの主人公は村民である、同じ目線で事業に取り組んできて、これからもこの姿勢を堅持する」と宣言している。ではこの姿勢が新年度の事業にどう生かされているのか？

問　私が村政を担う上でのスタンスであり、就任当初から発しており、私だけのものとは思っていない。施政方針で述べたすべての事

都と連携して取り組んでいきたい。

問　新型コロナウイルスの情報収集と発信について

問　万一、島内で新型コロナウイルス感染症が発症した場合、どのように対応するのか？　また情報収集はどうか？

答　罹患者やその家族へ与える影響、プライバシーの保護の観点、さらに風評被害の誘発も考えられるため、村からの詳細な情報発信は行わない予定である。情報収集は島しょ保健所および新島支所、村の医療機関と密に連携を取り情報を共有し協議調整して対応していくしたい。

問　今年の台風被害、10月の消費税10%の引き上げ、新型コロナウイルスの感染

答　罹患者やその家族へ与える影響、プライバシーの保護の観点、さらに風評被害の誘発も考えられるため、村からの詳細な情報発信は行わない予定である。情報収集は島しょ保健所および新島支所、村の医療機関と密に連携を取り情報を共有し協議調整して対応し、緊急に消費税減税を求めるなどを明確にし、町会を通じ、国に緊急申し入れをするよう求める。今回求めるのは、限定的、緊急の消費税減税だ。

綾とおる
議員



問　村長の政治姿勢を問う

問　昨年の台風被害、10月の消費税10%の引き上げ、

新型コロナウイルスの感染

答　国も財源の確保が必要で、消費税を上げることを国会で審議・議決し、幼児教育の無償化などの施策が始まつた。税率は低いほうがいいが、財源確保ができるなければ、現在実施している施策の取りやめなどの影響が大きい。一自治体の長の立場で、是非は申し上げない。



**島外医療機関
受診にかかる
助成制度改善について**

問 離島という地域的なハンディキャップにより、島外での治療を余儀なくされる住民は少なくない。この

ような方々に交通費等の助成をすることにより、村民の保健向上に寄与するとともに、福祉の増進を図ることを目的に、昨年1月から島外医療機関受診にかかる交通費等の助成制度がスタートした。年齢制限など改善すべきことがある。村長は、昨年12月第4回定例会で制度内容の見直しを表明した。具体的な見直しの内容を問う。

答 制度見直しの内容については次の通り。

●75歳以上の受診者の付添者を助成対象とする

●高齢世帯の受診を中心とした考え方の緩和措置

●癌疾患などの3大疾病による島外通院は年齢制限を撤廃、介助者も助成対象とし、助成回数は年12回とする

今後も住民の意見を聞き、必要に応じ制度内容の検討をし、助成制度を進める。

価はどうなっているか。

気候変動、地球温暖化の危機的状況から、策定中の村の基本構想において、

スピード感を持って具体的な取り組みを進めるこ

とを求める。

問 内閣府の調査では子育てや教育にお金がかかりすぎること、重い経済的負担が生み育てるとの障害になっていることが明確になっている。村でも、保育体制の充実、子どもを育てやすい環境を整備し、出生率の向上を目指すことを基本方針としている。単に子どもを預かるという問題ではない。出生率の向上は村の未来そのものであり、女性が子どもを産み育て、社会

で男性と同等に活躍する土台を築く課題だ。0歳児保育の開始、未満児保育の無償化、ほかの医療制度にはない国保の「子ども均等割」の軽減を求める。

答 0歳児保育は看護師の要常駐、要望が少ない、増改築が必要などの理由で実施に至っていない。未満児保育の無償化は、家庭保育が困難な家庭とそうでない家庭を区別するためや、家庭保育の放棄防止のため無償化は予定していない。国

NEDOによる実証試験は2015年から、再生可能エネルギー発電の導入比率を高めていく技術開発を目的としたもの。村として可能な限り協力していく。

村の基本構想および基本計画の策定作業の中でも、環境対策、エネルギー対策は欠かせない課題だ。各方面と協議・検討し、具体的な方向性を定めていく。住民への周知を進める。

問 地球的規模の気候変動が深刻。国際的な気候変動対策は「人類の生存がかかつた戦い」と位置づけられている。村長は世界的な気候変動や温暖化現象、国際的な温暖化対策についてどのように認識しているか。

NEDO（国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）による風力、太陽光の実証試験の評

価が深刻。国際的な気候変動対策は「人類の生存がかかつた戦い」と位置づけられている。村長は世界的な気候変動や温暖化現象、国際的な温暖化対策についてどのように認識しているか。



▲新島のさくら公園の遊具で遊ぶ幼児たち

答 0歳児保育は看護師の要常駐、要望が少ない、増改築が必要などの理由で実施に至っていない。未満児保育の無償化は、家庭保育が困難な家庭とそうでない家庭を区別するためや、家庭保育の放棄防止のため無償化は予定していない。国

要常駐、要望が少ない、増改築が必要などの理由で実施に至っていない。未満児保育の無償化は、家庭保育が困難な家庭とそうでない家庭を区別するためや、家庭保育の放棄防止のため無償化は予定していない。国



都立広尾病院の独立行政法人化について

独立行政法人化は、島民にとって大きな変化です。

尾病院は都立直営で運営すべきだ。町村長会に働きかけることを求める。

尾病院は都立直営で運営すべきだ。

私が意見を言うつもりはない。医療は島民にとって大切なよう、都と連携を図っていく。

都立広尾病院は、島しよ医療の命綱。都知事は昨年12月の都議会で突然、都立病院の独立行政法人化を表明した。この方針は府内で決裁手続きがなく、どこで意思決定されたか不透明で、撤回すべき。

都立病院は、感染症医療、災害医療、島しよ医療、周産期医療など、採算が難しい行政的医療の中核的役割を果たしている。都立直営から、より民間に近い経営形態に変え、効率化・採算性を優先し、都の一般会計からの繰り入れを減らし、命を守るための医療への支出を減らすことが狙い。島しよ医療などの行政的医療は後退する。独立行政法人化の方針は撤回し、都立広



東京都では、高齢化の急速な進展など、医療を取り巻く環境が大きく変わることで、引き続き、行政的医療の提供や地域医療の充実への貢献など、都立病院が担うべき役割を安定的に果たし続けていくため、都立病院・公社病院を一体的に地方独立行政法人へ移行することといたしました。地方独立行政法人へ移行するに至った考え方や、地方独立行政法人化により充実する医療などを示した「新たな病院運営改革ビジョン～大都市東京を医療で支え続けるために～」の策定について

2020年03月31日

東京都では、高齢化の急速な進展など、医療を取り巻く環境が大きく変わることで、引き続き、行政的医療の提供や地域医療の充実への貢献など、都立病院が担うべき役割を安定的に果たし続けていくため、都立病院・公社病院を一体的に地方独立行政法人へ移行することといたしました。地方独立行政法人へ移行するに至った考え方や、地方独立行政法人化により充実する医療などを示した「新たな病院運営改革ビジョン～大都市東京を医療で支え続けるために～」の策定について

都立広尾病院は、島しよ医療の命綱。都知事は昨年12月の都議会で突然、都立病院の独立行政法人化を表明した。この方針は府内で決裁手続きがなく、どこで意思決定されたか不透明で、撤回すべき。

都立広尾病院は、島しよの基幹病院で、今後も住民にとって存在意義に変化ないと考える。独立行政法人化については、賛否両論ある。いずれにせよ、都知事が判断されることであり、



▲広尾病院を含めた都立病院の改革は住民にとって重大なニュース。くわしく知りたい方は、スマートフォンで右のQRコードを読みこむと東京都のホームページにジャンプします。

問
会計年度任用職員を含めた村職員の兼業・副業について

損なわない範囲で、村職員の兼業・副業をどのように認めるか？

回答する休暇の本来目的を回復する休暇の本来目的を

スタート時点では、職員としての意識を持つてもうことを重視しており、フルタイムは兼業ができるないということを厳しく考えて

問
ライフワークを実現したり、特性・特技を活かしたりする兼業によっては、地域の担い手を確保できる

答
フルタイムの会計年度任用職員は、地方公務員の兼業許可制度が適用され、當利団体の役員を兼ねること、自ら當利企業を営むこと、報酬を得て事業または事務に従事することを行うことができないとされる。当村職員が公的機関以外で報酬を得て事務等に従事することについては、現在は認めていない。

木村 論史
議員



ム職員に関しては、島全体に貢献できる一人の担い手として従事できるよう考えている。

問 会計年度任用職員のフルタイム雇用に伴う人材育成支援

会計年度任用職員の導入に伴い、法律上、常勤職員と同様に研修・福利厚生に関する規定が適用されると思うが、長期的視点で給与所得を向上させられるよう、正規職員への転籍や資格取得の研修などの道を用意すべきであると考える。各職場・各課で人材を長期的に育成する意向があるか、村長のお考えを問う。

いる。慣れてきて資格を有する人が、余裕があり何かできるような場合はそのとき検討する。パートタイ

ム職員に関しては、島全体に貢献できる一人の担い手として従事できるよう考えている。

問 感染症対策・自然災害時の備蓄や分配計画について

村内各施設では新型コロナウイルスへの感染症対策が行われているが、アルコール除菌スプレーについて昨年の台風災害での断水時には活用していたものの、備蓄が心許ないことがら積極的な使用を控えていた施設もあった。感染症以



▲全国的な消毒用アルコールの不足に伴い、酒造メーカーが飲料用ではない消毒用エタノール代替品を製造販売している。村内の酒造でも製造販売を始めた。

学校に登校できない児童・生徒へのケアについて

外にも、自然災害を含め各種事態に対応できる役場全體の備蓄と運用計画の見直しを提案する。

前議会にて非常時の資源分配ルールを質問し、「地域防災計画・災害物資備蓄計画に位置づけてある」との回答があつたが、雑用水は「自宅でのくみ置き推奨」程度の記載であり、飲料水も「宿泊業の定員を把握する」段階までしか記載が無かった。分配量の算定方法などを整備しておるのはいかがか?

非常時の資源分配においては、「起立性調節障害」は、主に午前中にめまいや疲労感を伴うため行動が困難になり、思春期に顕著。中学生の10%に見られると言われる。

児童生徒への支援は、学校に登校するという結果のみを目標にするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて社会的に自立することを目指す必要があること」と通知された。当村でも教員が学校以外に向いて授業する対応や、視察・体験プログラムのレポート等を提出すれば出席と見なせる措置を行っていると思うが、今後の展望は?

答

受け皿となる教育支援センターに関して、昨年10月の校長会にて設置を協議し、令和2年度中に開設準備、令和3年度の開設を目指している。住民センターの1室を教育支援センターの拠点とし、若郷会館や式根島開発総合センターを利用

用して巡回指導することを検討している。課題は指導員の確保であるが、村が雇用する会計年度任用職員に資格を持つた方もいる。令和2年度の都議会当初予算に含まれる「教育支援センター機能強化補助事業」の活用を検討している。

ビッグデータなどのICT技術による産業革命が急速に進み、そうした社会に対応していくける力を身につけるため、小・中学校の時からICT教育含めた教育環境を整備する必要がある。

学校の取り組みとしては、先生方が授業への活用に向けて内地での研修会や研究校の実践事例発表会に参加するなどしている。

小・中・高連携のための新たな連絡会や部会の設置は先生方の負担も増すため、新島村連携型一貫教育の学習部会において、教科ごとに進める考え方。

ハーフ面では、1学年が一斉にパソコンを使える台数は各学校で既に整備。タブレット端末は3年前に校長会にて児童・生徒・教職員に1人1台持たせることを教育委員会から提案した

ていた。

Aスクール構想を、東京都がTOKYOスマート・スクール・プロジェクト事業

ライン授業や遠隔授業が可能になれば、今回の感染症拡大防止対策で臨時休校が長くなる場合でも、教育活動を継続していく手段と

して有効だと考える。

Wi-Fi環境整備事業として、新小、式小あわせて計375万円の事業費を計上。これにより不安定だった小学校2校のWi-Fi環境を改善予定。

市町村の負担なく児童・生徒1人1台のタブレット端末の配備ができるようになる。しかし学習用デジタル教科書・教材、ソフトウェア、ソフトのインストール・設定、保守費用、SIMカードの調達・通信費は補助金の対象外なので、財政部

能になれば、今回の感染症拡大防止対策で臨時休校が長くなる場合でも、教育活動を継続していく手段と

問 2020年度から小学校プログラミング教育が全面実施される予定だが、教

答

高度に情報化した社会やAI、IOT、ロボット、

教育およびICT教育にどのような準備をしているのか、どのように取り組む計画なのか？

ビッグデータなどのICT技術による産業革命が急速に進み、そうした社会に対応していくける力を身につけるため、小・中学校の時からICT教育含めた教育環境を整備する必要がある。

学校の取り組みとしては、先生方が授業への活用に向けて内地での研修会や研究校の実践事例発表会に参加するなどしている。

小・中・高連携のための新たな連絡会や部会の設置は先生方の負担も増すため、新島村連携型一貫教育の学習部会において、教科ごとに進める考え方。

ハーフ面では、1学年が一斉にパソコンを使える台数は各学校で既に整備。タブレット端末は3年前に校長会にて児童・生徒・教職員に1人1台持たせることを教育委員会から提案した

やタブレット端末を利

用したオ

▲昨年の新島中学校3年生が技術の授業で行ったプログラミング例



問 施政方針中の医療・福祉・介護・教育等の施策は具体的であるが、経済・産業振興策は、具体性・発展性に乏しく感じる。先にも産業振興について質問しているが、経済・産業振興策は新年度においても「従来施策をほぼ踏襲」との解釈でよろしいか。否である場合は、新たな施策等をご教示願う。

経済・産業振興



前田 泉議員



観光・商工事業では、各課担当が事業毎に早くから協議を重ねて誘致。実績あるイベントは継続誘致、宣伝事業は幅広くポスター広告など展開。各種サーフィン大会では、他地域に先駆けて新島村誘致に取り組む。

問 管内視察予定工事の進捗状況について

問 施政方針中の医療・福祉・介護・教育等の施策は具体的であるが、経済・産業振興策は、具体性・発展性に乏しく感じる。先にも産業振興について質問しているが、経済・産業振興策は新年度においても「従来施策をほぼ踏襲」との解釈でよろしいか。否である場合は、新たな施策等をご教示願う。

答

観光・商工事業では、各課担当が事業毎に早くから協議を重ねて誘致。実績あるイベントは継続誘致、宣伝事業は幅広くポスター広告など展開。各種サーフィン大会では、他地域に先駆けて新島村誘致に取り組む。

農漁業では、個人意見はあるが、団体での相談・要望等が無いため、産業振興策を見直す上で内部の検討を重ね、各産業団体とのコミュニケーション強化に努める。

やSNS実態調査への助成、インターネット活用のインバウンド対応・観光戦略データ資料作成を支援する。

前田 泉議員



▲工事中の式根島高齢者福祉拠点施設。住民の期待に応えるべく、急ピッチで工事を進めている。

て尋ねる。影響等が軽微なものには割愛可。管内視察予定以外の工事や、都・国の大工事など、同様のものがあるべきで国内外から集結する観光客にも「東京の島の存在」をPRする。新島・式根島観光協会に対して、英語表記ホームページや地図の作成、来島客動向調査

やSNS実態調査への助成、インターネット活用のインバウンド対応・観光戦略データ資料作成を併せて教示をう。

答

オリンピック関連や全国的な台風被害、さらに中国発の新型コロナウイルス遅れのある工事も、年度内完了を目指してフル稼働で進めている。

の影響によって部品、資材等の納品が遅れている。さらに当村で台風被害を抱えるなかでの工事となつているが、業者の努力によりおむね工期内に完了予定。遅れのある工事も、年度内完了を目指してフル稼働で進めている。



大規模地震・津波 被災時等の対策拠点 整備状況について

問 地震防災対策強化地域指定を受け、南海トラフ地震・津波対策を着実に進めているが、地震・津波の発生時などには、まず身の安全確保、次いで復旧・復興対策と思量する。遠くない将来に発生すると予測される南海トラフ地震だが、役場庁舎の耐久性に懸念は無いか。万が一庁舎が罹災した場合、災害対策拠点をはじめ、バックアップデータ、機器等の整備体制は万全か。

答 防衛装備庁航空装備研究所新島支所との間で「大規模災害時における施設の緊急使用に関する協定」を結んでおり、役場庁舎使用

不能時は同研究所新島支所内に災害対策拠点を置く。住民、財務等に関する重要なデータは、島外サーバーにバックアップしている。そ他のデータについては今後検討する。役場庁舎も老朽化が著しいが、診療所・保育園等優先すべきものが

あるため、財政立て直しと併せて優先順位を設け進め行く。

し、住民の不安は増しているが、村からの正確な情報は一番の特効薬と思量する。国や他自治体も苦慮しているが、引き続いき対策、情報収集に注力し、適宜・早期の情報発信に努め、防災無線も活用いただきたい。

時には防災無線案内に間違いもあるが、人間に

間違いはつきもの、気づいた者が教え、いち早く修正をかける事が肝要だ。住民の方々は、役場のやることは絶対で、間違いは無いと信じている。

答 国、都の情報を的確に収集し、島嶼保健所や各課と情報共有を図り、協議・

信に努める。防災無線で感染予防に対する咳エチケットや手洗い・うがいなどの啓発を行っているが、今後も情報や予防対策等、必要に応じ発信する。防災無線の間違いは認識している。

人間のやることに完璧は難しいが、注意喚起し、間違いがある場合は迅速な修正に努める。

信に努める。防災無線で感

新型コロナウイルス 対応について



問 診療所事務長、さわやか健康センター長の答弁は明快で、広報お知らせ版もタイムリー。政府レビ各局の報道やSNSなどで情報が氾濫・錯綜



▲式根島港津波避難路。一部、擬木などを使用し、景観にも配慮されている。

予算特別委員会

総務費関係

3月17日、青沼弘議員を委員長、前田寿夫議員を副委員長に選任し、予算特別委員会が開かれました。

各委員と執行部の質疑応答を経て審議し、翌18日の本会議で令和2年度一般会計予算43億3947万3000円、特別会計予算（10事業）24億686万1000円が原案通り可決・承認されました。

一般会計は前年比6.1%増加となりましたが、昨年の台風災害復旧・復興にかかるものが主因で、全体としては緊縮予算です。特別会計も18.5%増加していますが、式根島下水道工事に伴うものです。

委員会中の質疑応答の概要を、一部抜粋してお知らせします。

基本構想・基本計画 作成事業について

答 福祉で取り上げたアンケートをもとに、民生課で度完成予定。この結果につ

令和2年度が見直し時期にあたる。令和3年度から新たな基本構想・基本計画が新島村総合計画として発出される。村として最上位の計画で、令和元年度から2ヶ年かけて総合開発審議会で策定するもの。

問 民生課の事前アンケート「学童保育が必要か？」の結果の反映は？

答 この1年は災害があり、社会情勢も変化が大きい。そういうなかで10年、20年先を見据えたものを盛りこみたい。ただし計画自体は積み上げてきたものもあるので、これをたたき台にしながら新しいものを入れこみたい。今後は人口減少に向けた社会体制をどう築くかを中心に策定したいと考えている。

若郷コミュニティーセンターについて

答 人口ビジョンは5年ご

形で行いたい。規格はRC工事費総額は2億4000万円。令和2年度の工事費6100万円は債務負担の

概要・令和2年度より若郷コミュニティーセンター建築工事に着手する。表向きはあるが、災害避難施設として活用される。

令和3年にわたる工事で、

平屋建で369・6m²。

「人口ビジョン」の内容は？

いても反映させる形で基本構想・基本計画を策定して行きたい旨、総合開発審議会にはかつてている。

構想・基本計画を策定して行きたい旨、総合開発審議度終了のものであるが、内会にはかつてている。

の計画で、国のふるさと創生関連の事業。令和元年から外部委託している。

容が基本計画に関連、酷似しているため、一緒に作ろうと予算計上のもの。コンサルが入らないと計画を整えるのが難しいことと、事業のスピード化を図る意味

答 収容人員218名、上部に避難施設を作る予定。

その中でホール、男女のトイレ、管理室、浴室なども設置し、避難ができる施設、地域住民が使用できる施設を考えている。

建物内の構造は？

昨年の台風災害・今回の新型コロナウイルス感染症など、環境変化にどう対応していくのか？

から外部委託している。

との計画で、国ふるさと創生関連の事業。令和元年から外部委託している。

の計画で、国ふるさと創生関連の事業。令和元年から外部委託している。

答 数年来、若郷地区の方から要望があり、災害に強い施設を作る形で計画した。これに関しては若郷地区の住民に事前説明を行い、設置することについて村長も交えて説明を行う。地域の集合場所、児童会の遊び場などとして幅広く活用いただきたい

いと思っている。

民生費関係

式根島高齢者福祉施設について

塵芥処理費の災害ごみ処理運搬事業について
概要…推計で1万5000トントンのゴミの量がある。予算是約1億6300万円である。

衛生費関係

昨年の台風による大量の災害ゴミの処理状況は?
答 今年度中に処理する分については、今年度予算で動いている。島外に搬出する分が見えないのだと思うが、1月

開所を目指している。式根島でデイサービスの介護の拠点としてスタートさせる予定。週2回～3回、7名～10名の受け入れで計算し

運営費が需用費・役務費・委託料合わせて312万円と随分少ないが、どのように運営するのか?
答 今回の運営費は施設でかかる経費のみ上げている。運営においては、介護

ことについては精査しているところで、もう少し話し合いを進めてまとめる。人件費になるか委託料になるか考えている。

今後同様の台風が来ても長期断水は無いと見て良いか。
答 台風の規模にもよるが、

農業用水管理事業について
概要…約800万の予算が計上されている。昨年の台風災害で長期的に農業用水が停止した。

ているが、予定される運営先との協議しながら決めていく模様。

農林水産業費関係

農業用水管理事業について

各種漁業振興事業について
概要…漁業振興のために、式根島養殖場、製氷冷蔵倉庫、後継者育成事業など各種の事業が予定されている。

商工費関係

商工費・観光費全般について

稚貝・稚魚放流事業について伺つ。
答 式根島で行っている事業であり、漁業者の収益向上及び水産業と地域の活性化を目標としている。行政、その他団体と共に島内外の物産展参加・漁業監視などを行っている。

答 稚貝放流事業は195万3000円、稚魚放流事業57万8000円。稚貝の品種、数量はサザエ6万個、トコブシ3万個、アワビ3万個で、新島漁協と抱き合せで行っている。稚魚はヒラメで2000匹となっている

概要・産業団体への補助金や各種産業活性化事業が含まれる。事業名だけでは詳細が把握しづらいため、目的や前年度成果の質疑が多くなされる。

問 **観光産業観光活性化支援事業補助金200万円は何か?**

答 お台場で行われていたくさやのイベントに当てていた予算で、昨年は台風もあり断念し、今年もオリンピックの影響などから開催されるものとしてサーフ・スケートフェスティバル（サーフィンとスケートボードのイベント）に変更した。



▲新島を舞台にした2018年グランプリ作品「New Tokyo」は、第2回日本国際観光映画祭の日本部門に入賞するなど高く評価されている。

工會と協議し一旦区切りをつけたが、映像制作に関わった方が将来新島村をPRしてもらえるとよい。時期を置いて復活も検討したい。文化的なイベントは少ない。今後も村として協力していく。

*映像のチカラコンテストは、学生を対象に新島・式根島の魅力をPRする映像コンテストで、新島村商工会が4年間実施した。

概要・教育費には、**村立小中学校の運営・整備費用が含まれる。**

問 **教育費全般に関する**

学校の運営・整備費用が含まれる。

問 **小学校Wi-Fi環境整備事業375万円の実態と、ログラミング教育との関連は?**

答 式根島小学校と新島小学校のネットワーク環境が脆弱だという現場の声があり、それを整備する事業。

また国が打ち出したGIGAスクールという政策もあり、今後1人1台の端末提供の検討に入る。プログラミング講座の教材費として

も両小学校合わせて70万円ほど備品計上しており、教材は小中の壁を取り払い共用できると考へている。

教育費関係

「広尾病院整備基本計画」に対する意見書について

3月18日の本会議において、左の2議案が審議にかけられました。

①都立広尾病院の島しょ医療の基幹病院としての機能の充実を求める意見書

②都立広尾病院の存続で島民の命を守り、医療体制の充実を求める意見書

2案とも島しょ医療のさらなる強化・充実と、患者家族宿泊施設「さくら寮」の整備強化を求めるものですが、大きな相違点は、①案が「都立病院と公社病院を一体的に地方独立行政法人へ移行」をもとにするのに対し、②案は「地方独立行政法人化そのものを中止し、都立直営」をもとにするとするもの。「独法化」については、賛成と反対で真逆のものでした。審議・採決の結果、①案は可決、②案は否決となりました。

いずれも住民の命を守りたいという熱意から発せられた、新島村にとって重要な審議です。限られた財源をもとに多種多様な問題を解決し、住民にとって最善の結論を導き出し、施策を進めて行くのが議会の責務です。今回のコロナ対策のように、時には不便や我慢を求めることがあるかもしれません、住民の安全・安心や健康を最優先に考え、島の将来を見据えた活動を続けていきたいと考えています。

問 **映像のチカラコンテストの成果は?**

答 初年度は東京都の支援で行なったが、ここ3年は村の単独事業であった。商

委員会より

各委員会の活動について
ご紹介します。

【総務常任委員会】

今号では、先の議会運営委員会で提案のあった「タブレット端末導入による利点として、①事業説明の際に、詳細な資料を迅速に追加配布しやすい、②オンライン会議や投票システムと併せて、悪天候で議場に集合できない場合でも審議が可能、ということも上げられます。行政とともにコストを検討しつつ審議を進めます。

【経済常任委員会】

ト端末の導入およびペーパーレス化についての審議内容を、紹介します。主な目的として、膨大な資料枚数と製本費用がかかる予算書などの省資源化と、議案ごとに職員が配布する労力の削減が説明されました。予算書・決算書は1冊数千円にもなるため、タブレット端末導入後、3年ほどで端末代が回収できることが示されました。（参考…村役場では昨年度印刷製本費は60万円、年間7万枚の紙を使用）

① 東京都の「住宅被害対策区市町村支援事業」における事業期間の延長を求める意見書

台風15号の住宅復興のために東京都が始めた事業ですが、村が独自予算で期間を延長する形で実施しています。すでに村は予算を組み

2019年1月より当村で実施されている島外渡航の交通費助成ですが、さらなる医療格差是正のため、東京都の財政支援を求めていくことが提案の趣旨。村独自の制度として手続きを緩和しているところもあり、東京都の財源が入ることで制限が大きくなる恐れもあります。現場の意見・

み方向性も決定していること、村と都の関係性もあるので、議会が村を越えて要望を求めるとは控えたと思います。

議会を見よう！



スマートフォンの場合



QRコードリーダー（カメラ機能）で、
←左の画像を読み込むだけ！



パソコンの場合

インターネットで
「新島村議会 中継」で検索！

新島村議会 中継

新型コロナウイルスの影響もあり、議場に足を運んでの傍聴に替え、インターネットでの視聴を強く推奨しています。
この機会にぜひ視聴してみませんか？

＜新島村議会インターネット中継 再生数＞



インターネット議会中継の視聴数を集計したところ、3月定例会が開催された3月中は、ライブ中継・録画を含めて、べ1457回の視聴があったことがわかりました。

島内外の行政・議会関係者による視聴が半分としても、およそ70人以上の村民が常に視聴してくださっていることが推測されます。光回線の安定的供給が土台にあります、村民の皆様が村政に興味、関心を持ってくださっている証拠だと考えます。

テレワークの今

新型コロナウイルス感染防止を機に、テレワークの導入が全国的に進められています。新島村内でも導入が進みつつあるテレワークやオンラインでの取り組み状況をご紹介します。

テレワークって？

「テレワーク」とは自宅や外出先など、職場以外の場所で仕事をする柔軟な働き方のこと。高速インターネット回線やパソコンなどを活用することで、会社以外の場所で会社の作業ができるほか、離れた場所にいる人同士で会議や商談などを行うことができます。

テレワークは外出の機会や人と接する機会を減らすことから、新型コロナウイルス感染症予防策として全国の企業で急速に導入が進んでいます。また地方に暮らしながら都市部の仕事ができたり、自宅にいながら社員として働けたりすることから、場所や時間にとらわれない新しい働き方として期待されています。



村内の新しい動き

●東京の企業が村内でテレワークを実施

東京の企業が2019年4月～9月の期間、クリエイトセンターオフィスを拠点にテレワークを実施。社員が村内で生活しながら業務を行い、新島村での本格的なテレワーク導入実例となりました。

●商工会館にテレワーク向けスペース開設

新島村商工会館1階に、コワーキングスペース(共同の仕事スペース)が2020年4月にオープン。高速インターネット回線やプリンターなどを完備し、島内外問わず誰でも利用できることから、テレワークでの活用が期待されています。

●議会のペーパーレス化

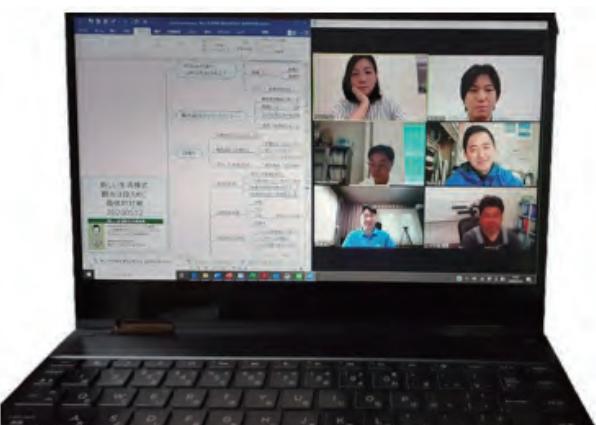
広報編集委員会ではインターネット経由のデータ共有を進めています。これにより、議会だより1号あたりコピー用紙500枚以上の削減を実現できると試算しています。オンラインでの編集会議も導入つつあります。議会でもタブレット端末導入によるペーパーレス化の検討を始めました。

●仕事と休暇の一体化に期待

最近、観光地に滞在しながら職場と同じように仕事をする「ワーケーション」という新しい働き方が注目されています。新型コロナウイルスで働き方が見直されているだけに、来島者誘致の新しい手段として期待されています。

●オンライン会議が増加中

新型コロナウイルス感染防止策として、新島村では対面での会議は自粛しています。かわりに議員有志・観光協会・商工会職員が軸になり、非対面のオンライン会議を導入し、意見交換などを始めました。また村長や産業観光課を交えて、観光再開に向けたオンライン会議なども行なわれました。



▲実際の会議中の画面。参加者全員の端末にも、画面左側の議事録を表示(共有)しながら会議している。

●オンライン授業の導入

学校の休校が続いたことを受け、5月末に村内の小中高一斉にオンライン授業の配信テストが行われました。6月以降も分散登校と並行してオンライン授業が実施されており、教育現場のオンライン化が加速しています。



新島でテレワークにいち早くチャレンジし、現在は新島観光協会で活躍されている高橋徹さんにインタビューしました。



高橋徹(とおる)さんプロフィール

横須賀市出身の50代。長女(社会人)・長男(大学生)の父。妻が新島出身。屋号は「よそべー(青沼)」。理系大学卒業後、NTTテクノクロス(当時はNTTソフトウェア)に入社。昨年4月に新島に移住し、クリエイトセンターにオフィスを借りてNTTテクノクロス社員としてテレワークを実施。12月より新島村観光協会の事務局の中心メンバーとして活動中。

木村..昨年新島に移住されたそうですが、島暮らしはどうですか?

高橋..都会の人混みが苦手なので、島は性に合っています。移住前も妻の地元・新島へは混み合うお盆を避けて来ていたくらいです。

木村..もともと新島でテレワークをしようと試まれたそ

高橋..IT技術で島の課題を解決できないかと思い、ドローン(小型ラジコンヘリのようなもの)で書獣である鹿の撮影を試みました。島は東京から近いのに、異世界と感じるほどの自然。とてもリフレッシュできます。感覚的には、島でのテレワークは東京で働くより3割ほど効率が上がる気がしました。

木村..現在は新島観光協会の事務局で、島の動画を配信されるなど、ネットでの発信が上手だなと感じます。

編集長になってから1年が経ちました。その間、光回線の断裂、大型

台風の襲来、再び起きた光回線の断裂、そして新型コロナウイルスと度重なる非常事態に、議会だよりも何を住民の方々に伝えていくのか、模索しながら紙面づくりをしてきました。

高橋..デジタル小物が好きなので、活用は苦にならないです。海の中を撮影できる水中ドローンも準備しているので、今後は新島の海の映像も紹介していきたいです。

観光協会に入ったことで、人のつながりが広がって嬉しいです。島に移住してきたからには、新島の発展の役に立ちたい!と思っています。

木村..議会だよりを読んでくださっていますか?

高橋..地域課題の予習として、広報にいじまと合わせて移住前から読んでいました。鹿や養殖場などの特集が良かったです。ここ数年は新しい試みも多く、読んでいて面白いですね。

ささまざま事態に私たちこれまでの日常生活は一変し、新しい生活様式に適応することが求められます。初めて耳にする言葉「テクノロジー」の活用、難しいことはたくさんありますが、課題を次世代に残さず、新しい取り組みに前向きになりたいと思います。議会だよりも、そんな新しい取り組みを積極的に住民の皆様にお伝えしたいと思います。

〈小久保利佳〉

広報編集委員会メンバー
委員長・小久保利佳
副委員長・木村諭史
委員・前田泉
..青沼弘
..前田寿夫

編
集
後
記